

令和元年度 経営発達支援計画事業 評価・見直し結果報告書

1. 評価機関名 江差商工会 経営発達支援事業評価委員会
2. 開催日 令和2年3月26日(木)
3. 開催方法 新型コロナウイルス感染症の影響により持ち回りで開催
4. 外部有識者 西野会計(株)江差事業部
事務所責任者兼取締役部長 三上 修吾
江差観光コンベンション協会 会長 西海谷 望
檜山振興局産業振興部
商工労働観光課 課長 宗像 靖人
江差町産業振興課 課長 大杉 則明
5. 内 容

I. 令和元年度事業報告について

事務局は毎年度、認定計画の実施状況を国へ報告すること及び経営発達支援事業の評価・見直しを行う仕組みとして本委員会により PDCA を機能させていくことを確認した。

令和元年度において、経営発達支援事業を推進していく為に実施した伴走型支援の実施内容は以下のとおり。

(1) 地域経済動向の調査に関すること

①統計調査・金融機関等が発表している景気動向調査の収集と分析提供

総務省統計局・金融機関等が発表している景気動向調査等について、巡回訪問時や商工会ホームページに掲載し、四半期毎に情報提供を行った。

◇目標：景気動向調査 半期毎調査・提供 ◆実績：実施した

◇目標：統計調査等分析 調査 ◆実績：実施した

検証結果：巡回訪問時やホームページ等において、四半期毎に情報提供を行ったことで、地域等の経済動向について、理解して頂くことができたと考える。また、職員においては、経営分析等における外部環境等の把握に活用した。今後も引き続き、最新の情報を提供していきたい。

②地域内消費動向調査の実施

江差町消費動向アンケート調査を実施、町内の買い物動向等の消費意識調査を行った。域内の市場動向の実態を把握し、支援企業の事業計画策定支援等に活用するための資料を作成した。

◇目標：追加調査 ◆実績：実施した

検証結果：キャッシュレス決済の利用状況の把握や令和元年10月1日からの消費税増税後の消費者意識の変化等のほか、追分カードの利用とサービス付加などについて調査報告書をまとめたことで、域内の市場動向を把握することが出来た。次年度は、とりまとめた調査報告書を会員企業等へ情報提供し、今後の域内小規模事業者の事業計画策定支援等に活用していきたい。

(2) 経営状況の分析に関すること

①ヒアリングシートの作成

巡回指導時等により事業者毎のヒアリングシートを四半期毎に作成し、統一したかたちで企業の経営状況等の把握を行った。

◇目標：ヒアリングシートの作成 ◆実績：10社

検証結果：ヒアリングシートの作成により、統一したかたちで企業の経営状況等を把握することが出来た。また、職員間で共有することで、円滑な企業支援に結びつけることが出来た。今後も巡回指導等により四半期毎に作成することで、より効果的な企業支援に繋がるよう取り組みを行っていきたい。

(3) 事業計画策定支援に関すること

①経済動向及び分析資料に基づく事業計画の策定支援

ヒアリングシートや決算書等を活用し、SWOT分析を中心とした経営分析に係る基礎資料を作成しながら11企業へ事業計画策定支援を行った。

◇目標：10件 ◆実績：11件

検証結果：専門家の助言を頂きながら、経済動向及び分析資料に基づいた事業計画策定支援を行ったことで、自社の現状把握や経営改善に向けた新たな計画立てを行い、効果があったと考える。今後も引き続き、より具体性のある事業計画策定支援を行っていきけるよう支援内容の質の向上に努めていきたい。

②創業支援

伴走型補助事業による専門家派遣を活用した創業支援を実施し、創業者の現状を確認した上で、今後の事業の方向性や、取り組みに向けた助言を行ったほか、創業需要の喚起を目的として創業セミナーを開催した。

◇目標：1件 ◆実績：1件

検証結果：専門家派遣を活用したことで、創業者に対して事業を軌道に乗せるための実効性の高い助言を行うことが出来たと考える。また、創業セミナーを開催したことで、域内へ創業の需要喚起を行った。依然として創業者の確保が難しいことから、今後も行政や支援機関等と連携をとりながら創業希望者の掘り起こしを行っていききたい。

③第二創業支援

事業承継者に対応した第二創業セミナーと個別相談会を開催。また、域内へ事業承継を含めた第二創業需要の喚起を図った。

◇目標：1回 ◆実績：セミナー1回・個別相談会1回

検証結果：第二創業セミナーと個別相談会を開催したことで、域内へ事業承継を含めた第二創業需要の喚起を図った。また、セミナー後の個別相談会では、小規模事業者2社が今後の取り組みについて専門家より助言を頂き効果があった。今後も行政及び支援機関等と連携を取り合い、廃業予定者の把握に努めながら、既存事業者に対して事業継続の選択肢を示していききたい。

④専門家の活用

伴走型補助事業を活用しながら11事業者に対し専門家派遣を行い、経営診断・事業計画策定等の支援を行った。

◇目標：5件 ◆実績：11件

検証結果：事業者からは、「経営の問題点や心配事などが伝わり、的確なアドバイスをもらうことができた」「助言によって課題解決や経営改善に向けてやるべきことや目標の整理ができた」などの声を頂いた。また、併せて販路開拓に繋げるための施策を活用した企業支援等も行った。今後も専門家派遣制度等を効果的に活用しながら、よりきめ細かい事業計画策定支援を行っていききたい。

(4) 需要動向調査に関すること

① 商店街ニーズアンケート調査結果の活用

消費者向けアンケート調査の結果を分析し、小規模事業者へ巡回訪問時に情報提供したほか、事業計画策定支援に活用した。

◇目標：1 ◆実績：1

検証結果：年齢、居住地区、消費者ニーズや利用頻度等の実態把握を行ったことで、商店街及び個店の魅力向上対策の検討が可能となり、事業計画策定支援に活用することが出来た。今後も引き続き、情報提供や事業計画策定支援に活用していきたい。

② 買い物動向調査の実施

町内の買い物動向等の消費意識調査により、域内の市場動向の実態を把握し、事業計画策定支援等に活用するための江差町消費動向アンケート調査報告書を作成した。

◇目標：1 ◆実績：1

検証結果：過年度に当会が実施した消費者向けアンケート調査を再分析し、江差町における買い物動向や商店街に対するニーズなどを事業計画策定支援や新たな需要の開拓支援等に活用した。また、職員においてはデータに基づく指導に関する意識の醸成が図られた。

③ 各種消費動向調査情報の収集、分析及び提供

各関係機関から提供される需要動向調査資料（地域外の消費動向）を収集・分析し、巡回訪問の際や、ホームページにて情報提供を行った。

◇目標：4 ◆実績：4

検証結果：ホームページでの情報提供や、巡回訪問の際に、消費者ニーズ関連情報等の提供を行った。今後も小規模事業者にとって有益な情報を四半期毎に提供出来るよう体制を整えていきたい。

(5) 新たな需要の開拓に資する支援に関すること

① 商品開発に関する支援

支援機関による専門家派遣制度を活用し、専門家等と連携した個社支援を行った。

◇目標：個別相談14件 ◆実績：18件

◇目標：専門家派遣 4 回 ◆実績： 8 回

検証結果：専門家や行政等と連携したかたちで取り組みを行ったことで、事業者にも町内や域外へ売場を目指すための商品開発に係るきめ細かい支援を行うことが出来たと考える。また、これらの取り組みにより既存商品の磨き上げや意欲的に新商品開発に取り組む事業者が見られ意識の醸成が図られた。引き続き、行政・支援機関等と連携したかたちで、商品開発等に関する支援を継続的に実施し、町内・域外へ売場を目指す為の販路開拓支援を行っていきたいと考えている。

②販路拡大・開拓支援の実施

地域資源を活用した加工食品等の商品力を高めるための価値創造のポイントやブラッシュアップ手法等についてのセミナーと個別相談会を開催したほか、過年度及び今年度事業計画策定支援先で販路拡大に取り組む事業者 2 社を選定し、商工会地域特産品展示・商談会「北の味覚再発見!!」に出展を行った。

◇目標：セミナー 10 件 ◆実績：セミナー 10 件

◆実績：展示・商談会参加 2 件

検証結果：セミナーでは、開業支援事例や地域素材を活かした商品化のヒントについて、事例を交えて紹介があったほか、個別相談会には 3 事業所が参加し、専門家からの効果的なアドバイスを頂いた。展示・商談会「北の味覚、再発見!!」の出展では、商談成立とはならなかったものの積極的な商品の PR やアンケート調査を実施したことで、バイヤー等からの助言を頂くなど取扱商品のブラッシュアップに繋がる機会となった。今後も引き続き、専門家や支援機関等と連携したかたちで、事業者にとって効果的な商品開発・販路開拓支援を行い、地域内・地域外へと売場を目指した販路拡大支援を行っていきたい。

(6) 経営指導員等の資質向上等に関すること

①コミュニケーションスキルの向上

小規模事業者との信頼関係を築くためのコミュニケーションスキル向上をテーマとした職場内研修を開催し全職員が受講した。

◇目標：1 回 ◆実績：1 回

検証結果：コミュニケーションスキル向上のためのグループワーク研修を実施したことでグループでの話し合いの

ポイントや「報告」「連絡」「相談」などの基本スキルの重要性が理解されたほか、意見交換により、お互いの考え方や業務に対する姿勢等についても考える機会となり、職員個々の意識の醸成が図られた。

II. 令和2年度事業計画及び予算について

事務局より資料に基づき、伴走型小規模事業者支援推進事業を活用しながら令和2年度事業計画を昨年度ほどの予算で実施予定である旨を説明したところ特に意見等はなく了承された。

III. 事業の評価・見直し結果の内容について

各項目で自己評価に基づき、事業の具体的内容について説明した結果、外部有識者より次回展示会等へ出展する際は、出来るだけ江差の地場産品を活用していることを強調できる特産品を出品することで、消費者の納得感が高まり、地域のブランド化に繋げやすくなるのではなどの意見が出された。

また、次年度の事業実施についても認定計画の目標を達成する取組と今後も適正な予算管理について継続するよう意見が出された。

その他特段意見等はなく、今後も行政及び支援機関等と連携を図りながら伴走型小規模事業者支援推進事業等を有効活用し、事業を推進していくことの確認を行った。

以上をもって全ての案件について終了した。